

所 属	県土整備部 道路建設課		
担当(係)名	高速道路係他	内線	3691

<ぎふの未来につながる社会資本の重点整備>

東海環状自動車道及びアクセス道路の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,934,930 (前年度 9,222,177)	国庫 844,210 県債 11,090,600 一般財源 120	工事請負費 902,425 (道路、橋りょう整備) 負担金 10,400,000 (直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

県では、東海環状自動車道を最重点プロジェクトとして位置づけ、ミッシングリンクとなっている西回り区間の早期整備を要請している。

国においても、東海環状自動車道など三大都市圏環状道路を重点的に整備することとしており、東海環状自動車道西回り区間については平成32年度末までの全線供用に向けて事業が推進されている。

県としては、東海環状自動車道へ重点配分し事業が一層促進されるよう、国に対し引き続き要請するとともに、完成供用時期を見据えアクセス道路の整備を推進する必要がある。

3 事業目的

東海環状自動車道及びアクセス道路の整備により、「沿線都市間の所要時間の短縮」、「観光地へのアクセス性向上」、「緊急医療ネットワークの強化」、「災害発生時の緊急輸送道路機能の確保」等の効果を地域にもたらす。

4 事業概要

【東海環状自動車道】

関広見IC～高富IC(仮称)間、大垣西IC～大野神戸IC(仮称)間の高架橋下部工工事及び改良工事などを実施し、関広見IC～養老IC(仮称)間は引き続き用地買収を実施。



大垣西IC周辺の整備状況

【アクセス道路整備の主な事業箇所】

- 高富IC(仮称) (国)256号 高富バイパス(山県市)
- 岐阜IC(仮称) (主)岐阜美山線 折立工区(岐阜市)
- 糸貫IC(仮称) (国)157号 三橋工区(本巣市)
- 大野神戸IC(仮称) (主)岐阜関ヶ原線 丈六道工区(神戸町)
- 養老IC(仮称) (一)養老平田線 大跡工区(養老町)

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 (目)(5)直轄事業負担金・他  
(明細書事業名)○公共事業  
直轄道路事業負担金 他

所 属	県土整備部	道路建設課	
担当(係)名	改良係他	内線	3688

<ぎふの未来につながる社会資本の重点整備>

濃飛横断自動車道の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 204, 045	国庫 1,197,275	工事請負費 1,985,045
(前年度	県債 960,700	(道路、橋りょう整備)
1, 903, 000)	一般財源 46,070	委託料 159,000

2 背景・現状

濃飛横断自動車道は、下呂温泉をはじめとする日本有数の観光資源を有する郡上市、下呂市、中津川市を結ぶ地域高規格道路であり、観光ルートとして、また産業道路として大きな期待が寄せられている。また、中津川市西部に設置が予定されるリニア中央新幹線の駅を広域的に活用していくためにも、その整備促進が必要不可欠となっている。

3 事業目的

広域交流の基盤となる地域高規格道路濃飛横断自動車道の整備を推進し、産業経済活動や地域の活性化を支援及びリニア中央新幹線の最大限の活用を図る。

4 事業概要

濃飛横断自動車道

- 【和良金山道路 L=2.7km】
- ・(仮称)和良川橋橋梁上部工事
  - ・開削トンネル工事(下呂)
  - ・(仮称)和良金山トンネル工事着手

- 【金山下呂道路 L=5.4km】
- ・ささゆりトンネルを含む5.1kmは平成24年7月に供用済
  - ・(仮称)本線1号橋橋梁上部工事(下呂)

- 【中津川新駅周辺】
- ・測量、道路予備設計



濃飛横断自動車道の整備状況

(款) 8土木費	(項) 2道路橋りょう費	(目) (3)道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業	他		
市町村合併支援道路整備事業費 他			

所 属	県土整備部 道路建設課		
担当(係)名	改良係他	内線	3688

<ぎふの未来につながる社会資本の重点整備>

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,847,290	国庫 7,856,299	工事請負費 6,170,106
(前年度	県債 7,003,400	(道路、橋りょう整備)
16,550,033)	分・負 655,711	負担金 4,450,000
	一般財源 331,880	(直轄道路事業負担金)

2 背景・現状

未来に向かって発展していく岐阜県づくりのため、人・モノの交流拡大や地域の安全・安心に資する幹線道路網等の整備が求められている。

3 事業目的

広域交流の基盤となる幹線道路網等の整備を推進し、産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心を図る。

4 事業概要

①平成25年度完了予定箇所

- [直轄国道] (国) 41号高山国府バイパス(高山市 暫定供用)
- (国) 41号阿多粕改良(下呂市、高山市)
- (国) 156号岐阜東バイパス(岐阜市 部分供用)
- (国) 158号中部縦貫自動車道高山清見道路(高山市 高山IC付近)
- [県管理道] (国) 248号 太田バイパス4車線化(美濃加茂市部分供用)
- (国) 256号 坂下本郷工区(中津川市)
- (主) 春日揖斐川線 下ヶ流工区(揖斐川町) 等

②上記以外の整備箇所

- [直轄国道] (国) 21号坂祝バイパス(坂祝町)
- (国) 41号下原改良(下呂市) 等
- [県管理道] (主) 岐阜美濃線 小島山工区(岐阜市)
- (一) 大垣江南線 小泉・西結工区
- (大垣市、安八町)
- (主) 金山明宝線 小川峠畑佐工区(郡上市)
- (主) 恵那蛭川東白川線 新東雲橋(恵那市)
- (国) 361号 上ヶ洞バイパス(高山市) 等



(主) 岐阜美濃線  
小島山工区の整備状況

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費 他 (明細書事業名) ○公共事業 他 地方道改築費 他
--

所 属	県土整備部 道路維持課
担当(係)名	安全防災係 内線 3716

## <ぎふの未来につながる社会資本の重点整備>

### 通学路の緊急合同点検等を踏まえた交通安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,271,000	国庫 920,400	工事請負費 1,314,450
(前年度	県債 825,500	委託料 287,180
2,271,000)	一般財源 525,100	(歩道整備工事等)

#### 2 背景・現状

平成24年4月以降、京都府や千葉県などで、登下校中の児童が被害者となる交通事故が相次いで発生したことを受け、平成24年8月末までに県内の道路管理者、教育委員会、警察が連携して通学路の緊急合同点検を実施した。

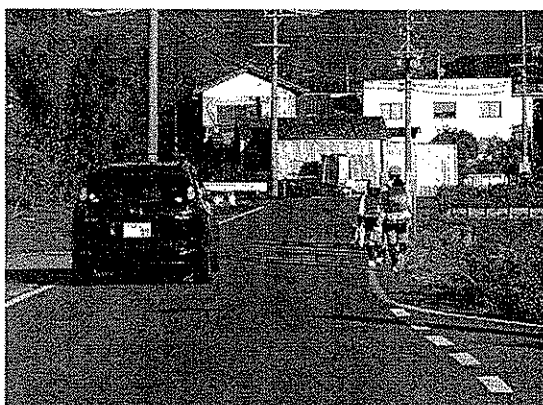
この緊急合同点検において、対策が必要と判断された箇所は県内に2,068箇所あり、このうち400箇所については県（道路管理者）が対策を実施する必要がある箇所として報告されている。このため、これらの対策を早急を実施する必要がある。

#### 3 事業目的

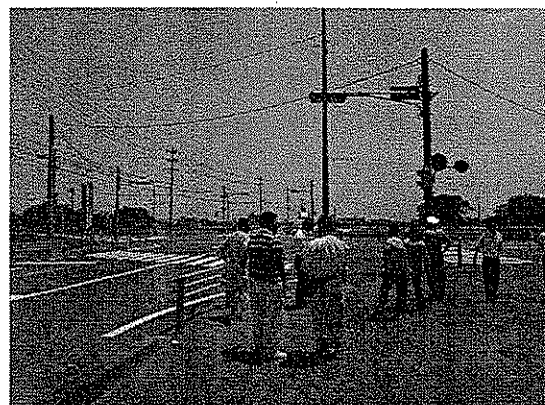
緊急合同点検において対策が必要と判断された箇所等について、交通安全対策を実施し、歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保する。

#### 4 事業概要

平成25年度は、(主)関金山線(下呂市金山町)等で歩道の整備、防護柵の設置等、交通安全対策事業を実施する。



【通学路危険箇所の状況】



【緊急合同点検の状況】

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費  
(明細書事業名) ○公共事業 他  
交通安全施設等整備事業費 他

所 属	県土整備部 道路維持課		
担当(係)名	市町村道係	内線	3713

< 県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化 >

**新** 緊急輸送道路の見直しに関する整備計画の策定

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
20,000	一般財源	委託料 18,000
(前年度 0)		(整備計画の策定)

2 背景・現状

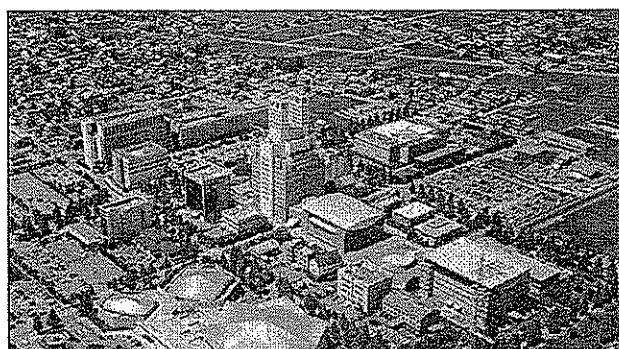
南海トラフ巨大地震や内陸直下型地震に備えるため、岐阜県防災対策推進会議が設置され、緊急輸送道路の見直しと、今後重点的に整備する道路ネットワークについて検討を行なうこととされた。

3 事業目的

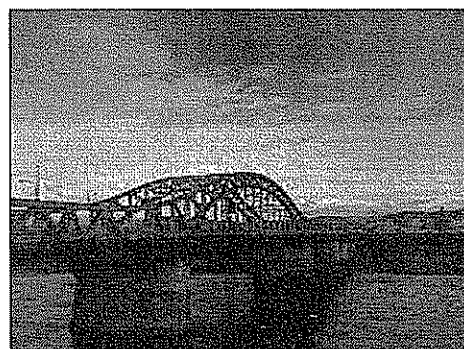
県独自の地震被害想定等を踏まえ、多重化・代替性を確保・強化した新たな緊急輸送道路ネットワークのうち、重点的に整備する道路ネットワークを検討し、震災後における緊急輸送機能を確保する。

4 事業概要

最大震度や液状化危険度を踏まえ、緊急輸送道路ネットワークのうち、道路の広幅員化対策、橋りょう耐震対策及び落石危険箇所対策等を重点的に整備する路線について整理し、今後の整備計画を策定する。



ソフトピアジャパン (広域防災拠点：第1次防災拠点)



国道157号 忠節橋 (第2次緊急輸送道路)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費  
 (明細書事業名) ○道路調査費  
 一般道路調査費

所 属	県土整備部 道路建設課		
担当(係)名	改良係他	内線	3688

＜県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化＞  
道路の広幅員化の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
9,264,593	国庫 6,117,345	工事請負費 7,317,086
(前年度	県債 2,896,900	(道路、橋りょう整備)
9,239,665)	分・負 199,172	委託料 556,087
	一般財源 51,176	

2 背景・現状

東日本大震災では、防災拠点施設や避難所に至る道路において、土砂崩壊等により通行に支障を来したことから、大震災発災後も通行が確保できるよう、被災の最小化を図ることが重要な課題となっている。

3 事業目的

緊急輸送道路や、災害時に孤立することが予想される集落へ通じる道路における狭隘区間の広幅員化（現道拡幅・バイパス整備）を進め、被災の最小化を図る。

4 事業概要

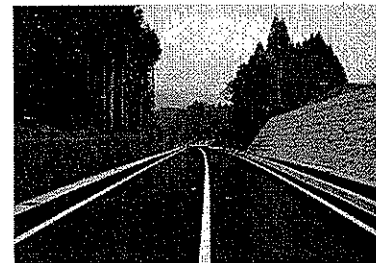
主な箇所

①平成25年度完成予定箇所

- (国) 157号門脇バイパス (本巢市)
- (主) 金山上之保線 戸部工区 (下呂市) 等

②上記以外の整備箇所

- (国) 256号和良金山道路 (郡上市、下呂市)、(国) 257号川上Ⅱ期バイパス (下呂市)、(国) 360号種蔵打保バイパス (飛騨市)、(国) 417号横山鶴見バイパス (揖斐川町)、(主) 国府見座線 (高山市) 等



緊急輸送道路等の整備状況

区 分	岐阜県地震防災行動計画に記載された事業箇所	整備済 (H24 補正を含む)	平成25年度事業箇所 (完成予定)
緊急輸送道路の対策	30路線 49箇所	6路線 7箇所	25路線 38箇所(1路線1箇所)
孤立集落対策	24路線 30箇所	3路線 3箇所	19路線 23箇所(5路線5箇所)
土砂災害発生防止	8路線 8箇所	—	6路線 6箇所(1路線1箇所)

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費  
(明細書事業名) ○公共事業 他  
地方道改築費 他

所 属	県土整備部	道路維持課
担当(係)名	維持管理係	内線 3736

＜県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化＞  
橋りょう耐震対策等の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 149, 530	国庫 1,380,715	工事請負費 1,447,730
(前年度	県債 691,200	委託料 434,690
1,917,030)	一般財源 77,615	負担金 200,000
		(橋りょう補修・橋りょう耐震対策)

2 背景・現状

南海トラフ巨大地震や内陸直下型地震に備え、緊急輸送道路、災害時に孤立することが予想される集落へ通じる道路及び交通量の多い道路の被災の最小化を図るため、橋りょうの耐震対策の推進が必要であるほか、道路の安全な通行を確保するため、橋りょうの経年劣化に対する補修を行う必要がある。

3 事業目的

耐震対策については、緊急輸送道路や災害時に孤立することが予想される集落へ通じる道路及び交通量の多い道路上の上部工の落橋防止対策や下部工の耐震補強を推進する。また、補修については、社会資本メンテナンスプランに基づき計画的な修繕を実施し、橋りょうの安全性を確保する。

4 事業概要

耐震対策は、(一)文殊茶屋新田線・今嶺新橋(岐阜市)等  
21橋で実施し、既存の緊急輸送道路については平成  
26年度の完了を目指す。

また、補修は、(主)岐阜関ヶ原線・大縄場大橋(岐阜市)  
等82橋で実施する。



橋りょう耐震対策の進捗状況(橋長15m以上が対象)

道路区分	橋梁数 全体	要対策 (a)	対策済 (b)	未対策 (c)	進捗率 (b/a)
緊急輸送道路上に架かる橋梁	794	652	612	40	93.9%
孤立集落接続路線に架かる橋梁	99	73	54	19	74.0%
その他の道路に架かる橋梁	731	552	372	180	67.4%
合計	1,624	1,277	1,038	239	81.3%

[単位:橋]平成25年3月末時点の見込。



(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (2)道路橋りょう維持費 他  
(明細書事業名) ○公共事業 他  
橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部 道路維持課		
担当(係)名	安全防災係	内線	3717

＜県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化＞  
**落石及び崩落防止対策の推進**

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,355,561	国庫 677,780	工事請負費 930,561
(前年度	県債 677,700	委託料 306,000
1,535,000)	一般財源 81	(防災対策工事等)

2 背景・現状

阪神・淡路大震災や北海道豊浜トンネル岩盤崩落事故を契機に、平成8年度に道路防災総点検を全国一斉に行った。点検の結果、岐阜県の管理道路では1,597箇所について、落石・崩壊、岩石崩壊に対して対策が必要と判断された。

また、東日本大震災を受けて設置された岐阜県震災対策検証委員会において、落石や法面崩壊の危険箇所について対策すべきとの提言を受けた。

このため、新たに緊急輸送道路に追加する道路や、災害時に孤立することが予想される集落へ通じる道路等における危険箇所の対策が求められている。

3 事業目的

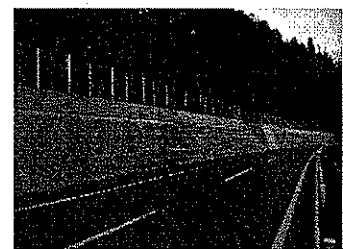
危険箇所の落石及び崩落防止対策に必要な工事により、緊急輸送道路及び災害時に孤立することが予想される集落へ通じる道路等の安全を確保し、災害に強い道路を実現する。

4 事業概要

平成25年度は、(主)宮萩原線 尾崎工区(下呂市)等において防護ネットの設置等の防災対策を実施する。



＜被害状況＞



＜防災対策工事のイメージ＞

道路防災対策の進捗状況 [単位：箇所]

区分	要対策 (a)	対策済 (b)	未対策 (c)	進捗率 (b/a)
緊急輸送道路	457	457	0	100%
孤立集落	155	97	58	62.6%
その他	985	588	397	59.7%
合計	1,597	1,142	455	71.5%

平成25年3月末見込

(款) 8土木費 (項) 2道路橋りょう費 (目) (3)道路橋りょう改築費  
(明細書事業名) ○公共事業  
道路災害防除施設費



所 属	県土整備部 砂防課		
担当(係)名	砂防保全係	内線	3744

<県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化>

緊急輸送道路と災害時要援護者関連施設等を保全する砂防施設の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
786,600	国庫 392,420	工事請負費 509,200
(前年度	県債 373,000	(砂防えん堤工等)
242,000)	分・負 21,160	委託料 157,000
	一般財源 20	

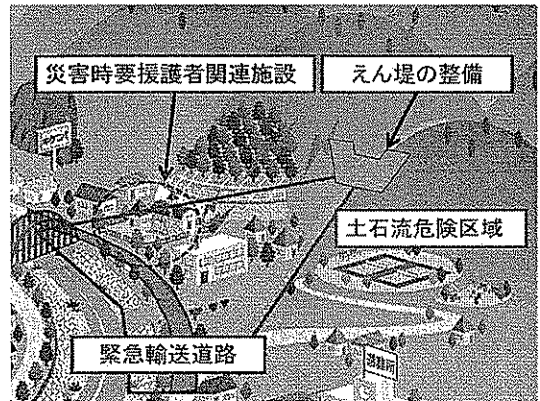
2 背景・現状

県では、八山系砂防総合整備計画に基づき、優先して災害時要援護者関連施設や避難所を保全する砂防施設の整備を行っている。

一方、岐阜県震災対策検証委員会において、特に基幹交通網に相当する崩落危険箇所における土砂災害の二次的被害（土砂崩落による交通遮断等）対策を推進すべきとの提言を受けた。

3 事業目的

緊急輸送道路等の基幹交通網に加えて、災害時要援護者関連施設や避難所が存在する土砂災害危険箇所の砂防施設整備を早急に実施し、土砂災害に対する安全性の向上を図る。



4 事業概要

緊急輸送道路等の基幹交通網と同時に災害時要援護者関連施設や避難所を土砂災害から保全するための砂防施設整備を平成25年度において17箇所実施する。

- ・ 緊急輸送道路と災害時要援護者関連施設及び避難所の保全  
洞野川（郡上市）、カラ谷（下呂市）他1箇所
- ・ 緊急輸送道路及び災害時要援護者関連施設の保全  
上久呂瀬1（恵那市）、宇都宮谷（海津市）他7箇所
- ・ 緊急輸送道路及び避難所の保全  
宮洞谷（中津川市）、八坂（郡上市）他3箇所

(款) 8土木費	(項) 4砂防費	(目) (3)砂防事業費
(明細書事業名) ○公共事業 他		
通常砂防費 他		

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	河川管理係	内線	3724

<県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化>

河川堤防の液状化対策及び河川構造物の耐震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
150,000	使・手 150,000	工事請負費 80,000 (耐震対策工事)
(前年度127,530)		委託料 55,000 (耐震性能照査等)

2 背景・現状

東日本大震災では、液状化現象により河川堤防の被災が多数、広範囲に発生した。過去の地震と比較すると地震動の継続時間が長いことが特徴で、震源から遠い関東でも広範囲で強い揺れによる液状化現象が多発した。

濃尾平野は、木曾三川がもたらす土砂が堆積してできた沖積平野であり、南海トラフ巨大地震のような大規模な地震が発生した場合、液状化現象により河川堤防や排水機場、樋門、ダムなどについて地震後も機能を保持できるかが懸念され、耐震性能の確保が急務となる。

3 事業目的

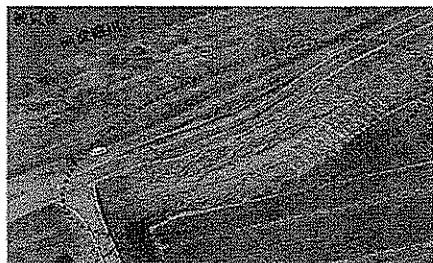
河川堤防及び重要な河川構造物の耐震性能照査を実施し、照査の結果、耐震対策が必要と判定された場合、その対策工事を行い、地震後の河川の氾濫による二次被害の防止を図る。

4 事業概要

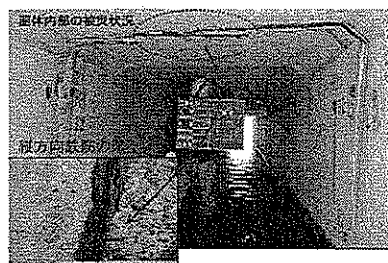
河川堤防、人命に重大な影響を与える恐れのある重要な河川構造物(樋門等)について、耐震性能照査指針に基づき耐震性能照査を行うとともに、これらの照査の結果、耐震対策が必要と判定された施設の耐震対策工事等を実施する。

<主な箇所>

山田川排水機場(岐阜市)、上戸排水機場(各務原市)など



東日本大震災で液状化により被災した堤防  
(阿武隈川下流)



東日本大震災で被災した樋門(函体)  
(鬼橋排水樋管:宮城県登米市)

(款) 8土木費 (項) 3河川費 (目) (2)河川維持費  
(明細書事業名) ○単独事業  
河川維持修繕費

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	河川整備係	内線	3726

<県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化>

総合的な治水対策の推進

1 事業費

7,692,233  
(前年度  
7,813,861)

【財源内訳】

国庫 2,096,896  
県債 5,322,000  
使・手 71,671  
一般財源 201,666

【主な用途】

工事請負費 3,287,795  
(境川、内ヶ谷ダム等)  
委託料 1,475,926  
負担金 1,782,167  
(直轄河川事業負担金)

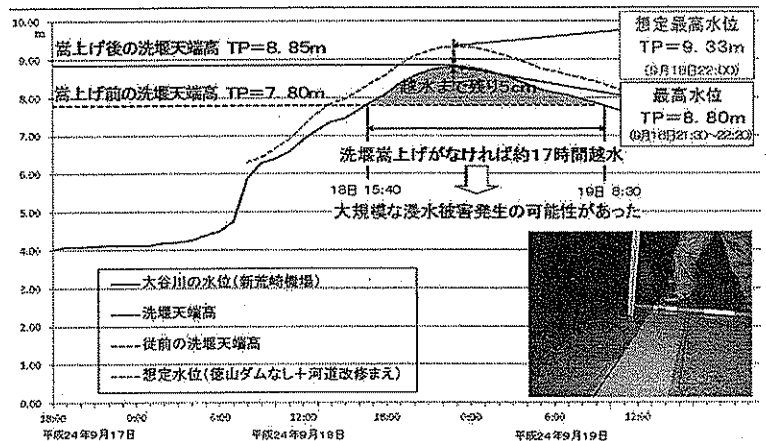
2 背景・現状

県下では、短期的・局地的豪雨等により、平成14年、16年、19年、20年、22年、23年と概ね1年おきに床上浸水などの甚大な被害が発生している。

このような状況において、被害を回避または最小限に止めるためには、地域の治水安全度を高める河川改修などの着実な推進とともに、地域住民が適切に避難することが重要である。

3 事業目的

河川改修とダム・遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせたハード対策と、洪水時の適切な避難に必要不可欠な河川情報の提供などのソフト対策を両輪として策定された新五流域総合治水対策プランに基づき、総合的な治水対策を着実に推進し、地域の安全性向上を図る。



大谷川洗堰の水位状況 (H24.9.17~H24.9.19)

4 事業概要

<ソフト対策>

- ① 新たに水位計を設置するなど一般県民や防災担当者に河川の防災情報を提供する「岐阜県 川の防災情報」 (<http://www.kasen.pref.gifu.lg.jp/>) の充実を図る。
- ② 洪水ハザードマップの周知と活用について、市町村に対し技術的な支援を行う。

<ハード対策>

- ③ 平成25年度完成又は概成予定箇所 注) 概成とは、概ね完成すること  
完成：濁川(恵那市大井町)  
概成：境川(岐阜市高田工区)、長良川(郡上市美並町大矢 下田工区)  
上記以外の整備箇所  
相川(大垣市)、加茂川(美濃加茂市)、飛騨川(下呂市)等
- ④ 内ヶ谷ダムは、本体準備工事である転流工に着手する。

(款)8 土木費 (項)3 河川費 (目)(3) 河川改良費 他  
(明細書事業名) ○ 公共事業 他  
広域河川改修費 他

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	河川整備係	内線	3726

<県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化>

九州豪雨災害を踏まえた河川堤防の緊急点検に基づく緊急対策の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,153,593	国庫 1,076,796	工事請負費 1,116,593
(前年度	県債 1,076,700	委託料 478,000
2,083,260)	一般財源 97	(測量設計等)

2 背景・現状

平成24年7月の九州の豪雨災害等を踏まえた堤防の緊急点検結果において、堤防の浸透に対する安全性及び水衝部等の河岸浸食に対する安全性が低い箇所や、河川の流下能力が不足しており対策が必要とされた箇所が、県管理河川において約265km存在することが確認された。

3 事業目的

九州の豪雨では各地で堤防の決壊や越水により甚大な被害が発生したことから、同様の豪雨に対し県民の生活の安全安心を確保するため、堤防の緊急点検結果を踏まえた緊急対策を実施する。

4 事業概要

現在、事業を実施している区間のうち、背後地の人口、資産等を踏まえ、堤防弱部の強化として築堤、水衝部等の河岸浸食に対し護岸工、流下能力不足の解消として河道掘削工等を行う。

<主な箇所>

杭瀬川（大垣市）、可児川（可児市・御嵩町）、宮川（高山市）等



H24.7 矢部川（福岡県柳川市）の堤防決壊  
（国土交通省 HP より）



H24.7 白川（熊本県熊本市）の越水  
（国土交通省 HP より）

(款)8 土木費 (項)3 河川費 (目)(3)河川改良費  
(明細書事業名) ○公共事業  
広域河川改修費 他

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	河川整備係	内線	3733

<県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化>

内ヶ谷ダムの本体準備工事（転流工）着手

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,153,000	国庫 628,100	工事請負費 820,000 (工事用道路等)
(前年度 380,000)	県債 524,900	委託料 302,000
		補償、補填及び賠償金 20,000

2 背景・現状

長良川沿川では、過去から多くの洪水被害が発生しており、近年においては、平成11年9月、同16年10月に洪水被害が発生している。特に平成16年10月の台風第23号では、床上558戸、床下469戸の甚大な被害を被った。

こうした水害からの被害軽減のため、長良川圏域河川整備計画に基づき、内ヶ谷ダムの建設や長良川の河川改修を進めている。

3 事業目的

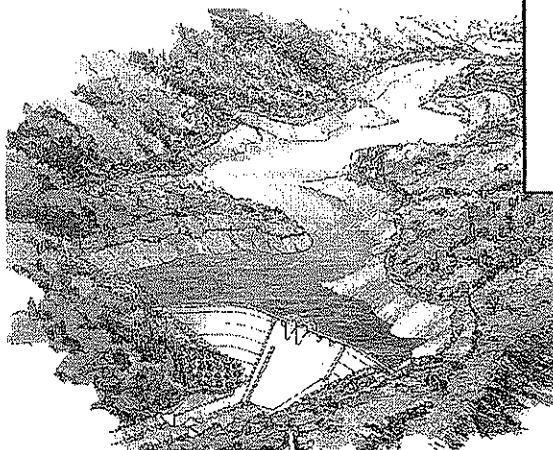
内ヶ谷ダムは、洪水調節を行い、長良川沿川住民の浸水被害の軽減を目的として、昭和58年度に建設事業に着手し、平成24年度にはダム検証を経て、平成27年度にダム本体工事の着手、平成37年度の完成を目指して事業を実施している。

総事業費：約344億円（ダム検証の点検結果）

平成24年度末までの事業費：190億円（進捗率55%）

4 事業概要

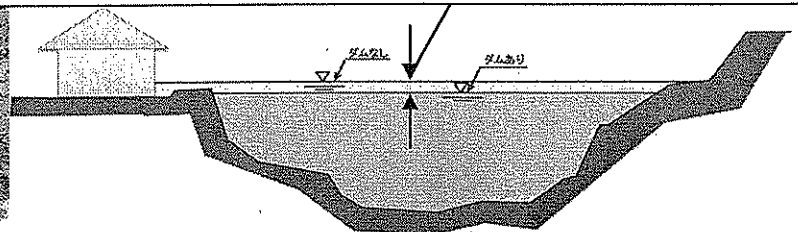
ダム本体工事の着手に不可欠な、ダムサイト進入のための工事用道路の建設を推進し、河川を一時的に切替えるための転流工に着手する。



内ヶ谷ダム完成予想図

※年超過確率 1/100 年の規模の洪水に対し、ダムによる洪水調節により、長良川の各地点では

- ・ 亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果
- ・ 下田橋付近（郡上市）で 約30cmの水位低減効果
- ・ 新美濃大橋付近（美濃市）で 約15cmの水位低減効果
- ・ 千疋大橋付近（関市）で 約10cmの水位低減効果
- ・ 千鳥橋付近（岐阜市）で 約5cmの水位低減効果



洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費  
 (明細書事業名) ○ 公共事業  
 内ヶ谷ダム建設費

所 属	県土整備部 砂防課		
担当(係)名	企画係	内線	3742

＜県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化＞  
総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
4,945,000	国庫 1,957,628	工事請負費 2,282,240
(前年度	県債 2,689,100	(砂防えん堤工等)
5,019,842)	分・負 126,706	委託料 908,490
	一般財源 171,566	負担金 1,178,000
		(直轄砂防事業負担金)

2 背景・現状

平成22年の7.15豪雨災害、平成23年9月の台風第15号災害、平成24年9月の集中豪雨災害等、毎年のように県内各地で土砂災害が発生しており、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の早期指定、市町村への土砂災害ハザードマップ作成支援等のソフト対策や重点的なハード対策に取り組む必要がある。

3 事業目的

近年多発する土砂災害から県民の命を守る防災対策の強化として、八山系砂防総合整備計画に基づき、警戒避難体制整備の支援等のソフト対策と、災害時要援護者関連施設等を守る砂防えん堤等のハード対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を推進し、地域の安全性向上を図る。

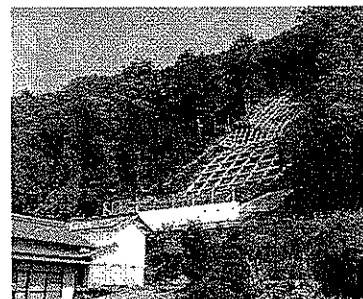
4 事業概要

○ ソフト対策の推進

土砂災害警戒区域等の早期指定を進めるとともに、市町村への土砂災害ハザードマップ作成支援等により警戒避難体制の整備を推進する。

○ ハード対策の重点化

安全で迅速な避難を推進するため、災害時要援護者関連施設、避難所、緊急輸送道路等が存在する土砂災害危険箇所を重点整備する。



＜土砂災害対策のイメージ＞

【平成25年度の主な完成予定箇所】

- 通常砂防事業…入道洞(関市)、大洞谷(郡上市) 他1箇所
- 急傾斜地崩壊対策事業…焼谷(高山市)、井ノ表(下呂市) 他5箇所
- 災害関連緊急砂防事業…滝根谷(大垣市)、上ノ谷(大垣市)

砂防事業の着手状況(土砂災害危険箇所 ランクI:人家5戸以上)

	全体数	H24迄の着手済数	H25の新規着手数	合計	着手率
砂防	2,420	598	4	602	24.9%
急傾斜地すべり	2,965	820	7	827	27.9%
合計	5,477	1,447	11	1,458	26.6%

※直轄事業(砂防)を除く

(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (3) 砂防事業費 他  
(明細書事業名) ○ 公共事業 他  
通常砂防費 他

所 属	県土整備部 河川課／砂防課		
担当(係)名	企画環境係／企画係	内線	3726／3742

< 県民の命と暮らしを守る防災・減災対策の強化 >

**新** 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の危険箇所情報検索システム  
「ぎふ山と川の危険箇所マップ（仮称）」の構築

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,000	国庫 500	委託料 1,000
(前年度 0)	一般財源 500	(システム構築等)

2 背景・現状

近年、短期的・局地的豪雨により、県内各地で水害や土砂災害が頻発している。これに対して、防災・減災対策として、「自助」「共助」による地域防災力の向上に役立てるため、これまでに、県民の方へ自宅周辺の災害危険箇所を周知するための浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の情報提供を、ホームページ等により行ってきた。

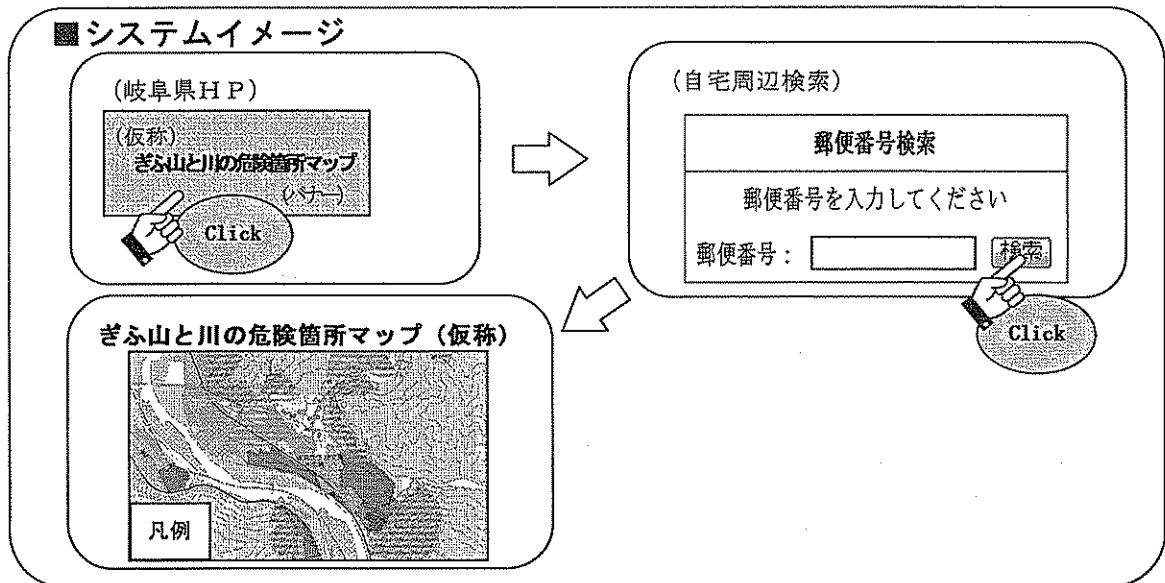
しかし、その情報の入手にあたっては、使いやすさの点で課題があり、県民の誰もが簡単に危険箇所を検索できるようにする必要がある。

3 事業目的

「ぎふ山と川の危険箇所マップ（仮称）」として、県民の方が自宅周辺の危険箇所情報をだれでも手軽に検索できる形での情報提供を行い、防災意識の向上を図る。

4 事業概要

既存の県域統合型GISを活用し、県民の方が郵便番号などを入力することにより、容易に危険箇所の検索ができるシステム構築を行う。



(款) 8 土木費 (項) 4 砂防費 (目) (1) 砂防総務費  
(明細書事業名) ○砂防諸費  
砂防諸費

所 属	県土整備部	道路維持課
担当(係)名	維持管理係	内線 3736

<社会資本の戦略的な維持管理>

**新** トンネル緊急点検に基づく計画的な補修・安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
188,000	国庫 96,900	工事請負費 104,000
(前年度 0)	県債 65,000	委託料 83,890
	一般財源 26,100	(トンネル補修・点検)

2 背景・現状

平成24年12月2日に中央自動車道笹子トンネル内で発生した天井板の落下事故を受け、翌3日から13日にかけて県管理道路のトンネル172箇所について、照明施設などの目視による緊急点検を実施している。

この点検の結果、ジェットファンや照明施設の支持状況に問題はなく、安全走行に支障のあるトンネルは無かったものの、コンクリート壁面のひび割れや漏水、照明施設等の附属設備に補修を要する箇所が確認されたため、応急的な安全対策を早急を実施する必要がある。

3 事業目的

緊急点検で確認された補修が必要な箇所の応急対策を実施するとともに、今後の補修箇所の増加に的確に対応し、安全で安心な県管理道路を確保するため、県管理トンネルの修繕計画を策定し適切な維持管理に努める。

4 事業概要

①緊急点検結果を踏まえた応急対策

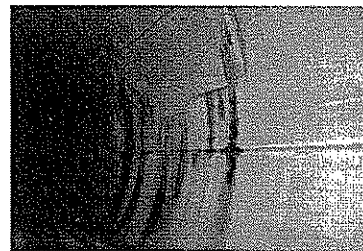
- ・<sup>はななしやま</sup>花無山トンネル（恵那市）等51箇所について補正予算と併せてコンクリート壁面のひび割れ補修等を実施し、応急対策を完了する。



緊急点検の実施状況（H24.12月）

②今後のトンネル修繕計画の策定

- ・近接目視や打音、触診等によるトンネル壁面裏の空洞や水みち等詳細な点検の結果を踏まえ、すべての県管理トンネルを対象とした修繕計画を策定する。



壁面のひび割れ、漏水の状況

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	道路災害防除施設費	他



所 属	県土整備部 道路維持課		
担当(係)名	市町村道係	内線	3713

## <社会資本の戦略的な維持管理>

### 社会資本メンテナンスプランによる 道路舗装等の戦略的な維持管理の実施

#### 1 背景・現状

県が管理する道路施設は膨大な量があり、その高齢化が深刻化する中、県では、15m以上の橋梁や改良済道路の舗装を予防保全的に対策して、適切な施設の維持管理に努めている。

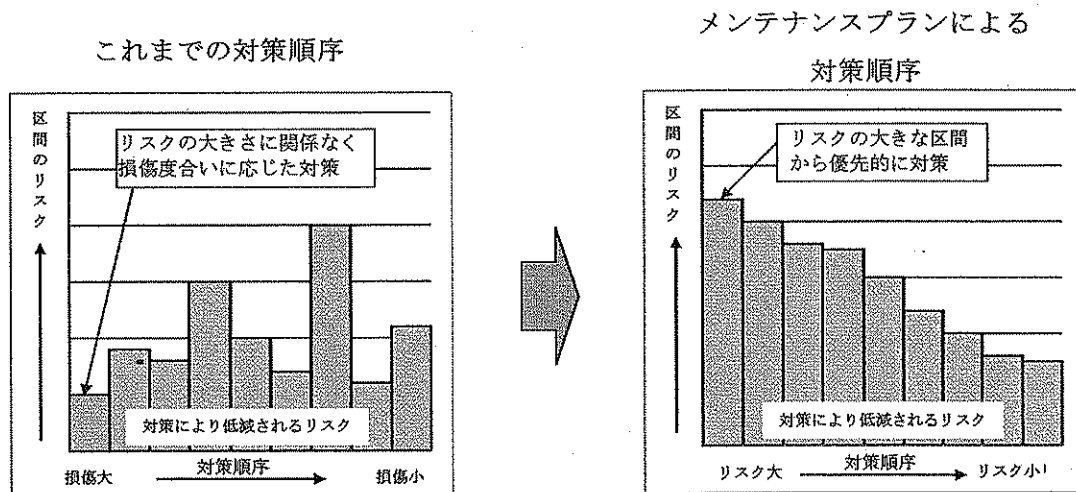
しかし、建設後長期間が経過する施設は、今後急速に増加し、今までどおりの手法を続けるだけでは、適切な施設の維持管理に支障が生じることが懸念される。

#### 2 事業目的

今後の補修箇所増加に的確に対応し、安全で安心な県管理道路を確保するため、これまでの道路施設の損傷に応じた維持管理に加えて、道路に発生する問題が道路利用者に与える影響を評価して、これを効果的に軽減する手法を取り入れた、新たな道路施設の維持管理を行う。

#### 3 事業概要

県が管理する道路の舗装補修、15m以上の橋梁の補修及び危険斜面对策について、社会資本メンテナンスプランに基づき対策を実施する。



社会資本メンテナンスプランは、舗装、橋梁及び斜面を対象に『損傷により影響が発生する確率×道路利用者に与える影響の大きさ＝リスク』を算定・評価し、道路ネットワークの中でリスクが大きい区間から効率的に補修することによって、道路の安全性を効果的に確保する維持管理手法として平成24年度に策定したもの。

所 属	県土整備部	河川課	
担当(係)名	河川管理係	内線	3724

<社会資本の戦略的な維持管理>

安全・安心を確保するための計画的、効率的な河川維持管理の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
50,000	国庫 25,000	委託料 50,000 (計画策定費等)
(前年度54,000)	一般財源 25,000	

2 背景・現状

河川には、水門や樋門・樋管、堰、排水機場などの河川構造物が多数存在し、その多くが設置から30～40年を経過し更新期を迎える。

近年、短期的・局地的豪雨災害が頻発しており、浸水被害等を回避または最小限に抑えるためには、これらの河川構造物が確実に稼働するよう機能を維持することが求められ、中長期の展望を持ち今後の維持管理に当たるとともに、長寿命化等を促進して、機能の維持をしつつ、更新需要の平準化、コストの抑制を図っていく必要がある。

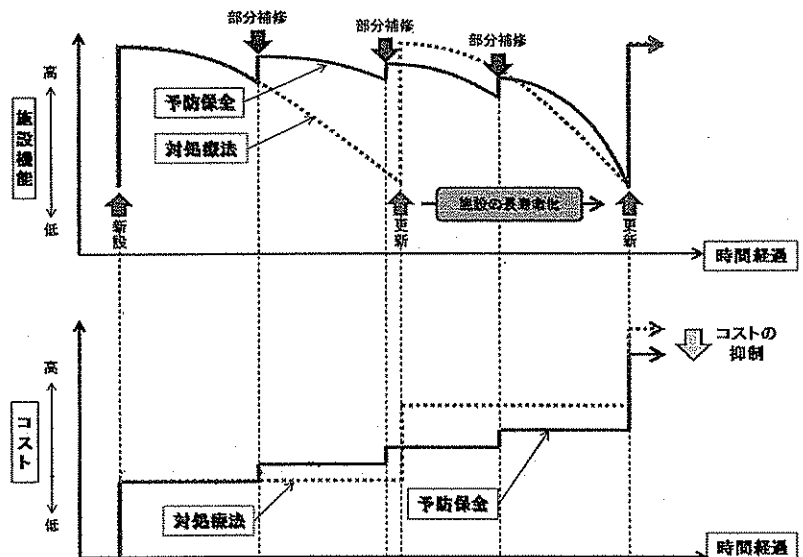
3 事業目的

安全・安心を確保するため、これらの河川構造物について、これまでの対症療法型の維持管理から予防保全型の維持管理・更新に転換し、必要な機能を維持しつつ、将来の維持・更新費用の抑制を図るため、施設を点検し適切な状態を把握するとともに長寿命化計画を策定する。その後、計画に基づいた施設の保全を行い、施設の信頼性の確保と保全コストの低減を図っていく。

4 事業概要

本年度は、上戸排水機場（各務原市）、小俣川逆水樋門（関市）など計8施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型の維持管理・更新に転換する。

長寿命化のイメージ



長寿命化のイメージ

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (3) 河川改良費 他  
(明細書事業名) ○公共事業 他  
特定構造物改築事業費 他

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	企画環境係	内線	3727

## <清流の国ぎふづくりの推進>

### 生物や景観にも配慮した川づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,850	使・手 18,200	工事請負費 2,500
(前年度22,850)	一般財源 4,650	委託料 14,000

#### 2 背景・現状

本県は、太平洋と日本海に流下する清流を持ち、多様な水生生物相が形成されている。これらの貴重な水環境を持つ「清流」を健全に守り、良好な河川環境として次世代に伝えていくことは、本県にとって重要な課題である。

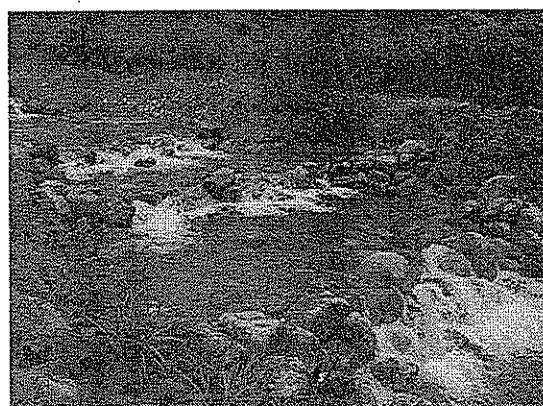
#### 3 事業目的

多様な生物が生息できる良好な河川環境と美しい景観を後世に残す「清流の国ぎふ」づくりを進めるため、河川整備の現場で環境保全及び回復を図り、生物や景観にも配慮した「自然と共生した川づくり」を積極的に推進する。

#### 4 事業概要

河川改修事業を実施している全ての箇所において、産学民官の技術者らを会員とする岐阜県自然共生工法研究会との連携や、県内河川の良好な河川環境の保全・再生、よりよい川づくりを目指して、平成24年3月13日に独立行政法人土木研究所と締結した「岐阜県における多自然川づくりに関する協力協定」に基づき、県内河川をフィールドに、両者協同で自然環境に配慮した河川改修手法や維持管理手法のモデルを作成し河川整備に活かしていく。

また、伊自良川（岐阜市）、杭瀬川（大垣市）、長良川（郡上市）などの河川において、河川改修を実施する事前・事後に、生物等のモニタリング調査を実施し、川づくりの目標の達成状況について評価し、適宜補修を行う。



竹原川(下呂市)平成24年完成

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費  
 (明細書事業名) ○河川管理費  
 自然の水辺復活プロジェクト推進費

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	企画環境係	内線	3727

## <清流の国ぎふづくりの推進>

### 清流の国ぎふの川づくりを支える人づくり

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,200	使・手 2,000	需用費 1,847
(前年度 3,500)	一般財源 1,200	使用料 172

#### 2 背景・現状

県内には、全国有数の美しさを誇る「清流」が流れており、その清流を守り、次世代に伝えていくことは、本県にとって重要な課題である。

また、平成24年7月に九州を襲った九州北部豪雨災害や、平成22年、23年と本県の中濃・東濃地域において2年連続で発生した豪雨災害等により、水災害に対する備えについて、県内で関心が高まっている。

#### 3 事業目的

本県の豊かな自然環境を将来にわたり守り・伝えられるよう、関係する技術者や活動者らの技術交流・連携、知識の向上の機会を持つとともに、県内各地の河川で実施される学童の体験型環境学習などの活動を支援することで、「清流の国ぎふの川づくり」を支える人づくりを進める。

#### 4 事業概要

##### ○ 清流ぎふ水環境シンポジウムの開催

流域全体が連携して水環境の保全を図るため、水環境に関わる技術者や活動者らが一堂に会するシンポジウムを7月に開催。

##### ○ 川の環境学習への支援

小中学校や地域のNPO団体等が行う川での環境学習の場において、自然の恵みに感謝する一方で、自然災害に対し備えるという自然との関わり方を学ぶことを、平成24年度に作成した「伝統的防災施設マップ」を活用し支援。



川の環境学習支援（水害を学ぶ）(H24.12)

##### ○ 独立行政法人土木研究所との連携

平成24年3月に締結した協定に基づき、土木研究所の専門家を講師に招いて勉強会や研修を開催し、県内の河川技術者のスキルアップを図る。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (1) 河川総務費
(明細書事業名) ○ 河川管理費		
自然の水辺復活プロジェクト推進費		

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	徳山ダム係	内線	3729

<清流の国ぎふづくりの推進>

**新** 関係自治体等と連携した大江川の水質浄化対策の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
50,000	一般財源 50,000	工事請負費 30,000
(前年度 0)		委託料 19,800

2 背景・現状

海津市内を流れる大江川では、近年、アオコが発生・腐敗して、水質悪化や悪臭等で地元の苦情が相次ぐなど、河川環境面での問題が発生している。

アオコ発生抑制に向けては、中長期的対策として下水道整備の推進等により、水中の栄養塩類（窒素、リン）の濃度を低下させることと併せて、当面の対策として夏期の水質改善やアオコ発生抑制等のための対策を実施する必要がある。

平成23～24年度には、社会実験として揖斐川から大江川への導水を実施し、一定の水質改善効果を確認した。

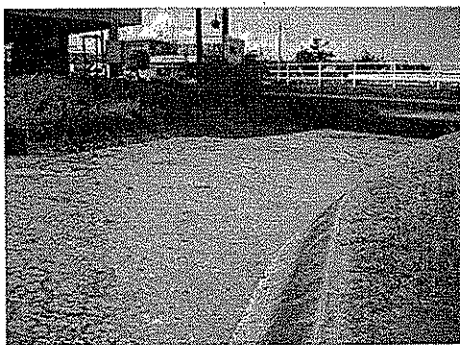
3 事業目的

大江川におけるアオコの発生を抑制するため、水質の改善を図る。これにより、合流先の揖斐川本川の水質改善も図られ、「清流の国ぎふ」づくりの推進に寄与する。

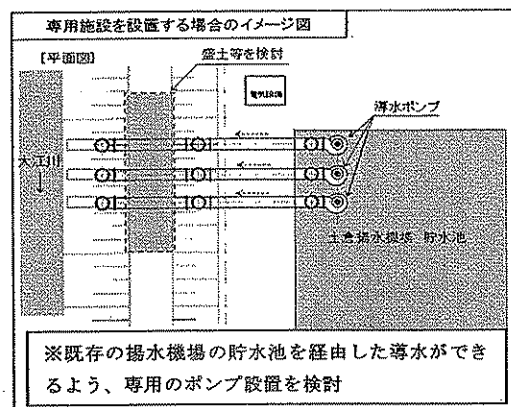
4 事業概要

当面の対策として、夏期における揖斐川から大江川への導水を、専用施設の設置等も含めて実施方法等について検討し、関係機関等と十分に調整した上で実施する。また、以下の関係自治体等の取り組み等と連携した水質浄化対策として進める。

- ・下水道整備の推進（海津市）
- ・流域の住民団体と連携した大江川の巡回パトロールの実施（海津市）
- ・農地での化学肥料等の使用量を従来より削減する取り組みの継続（県農政部）



水面一面にアオコが発生した状況（平成22年8月）



(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費  
(明細書事業名) ○河川管理費  
ぎふの清流保全事業費

所 属	県土整備部 河川課/砂防課		
担当(係)名	河川管理係/砂防保全係	内線	3724/3744

<清流の国ぎふづくりの推進>

魚道カルテを活用した県内魚道の効率的な維持管理の実施

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】  
50,000 繰入金 50,000 委託料 50,000 (土砂撤去等)  
(前年度50,000)

2 背景・現状

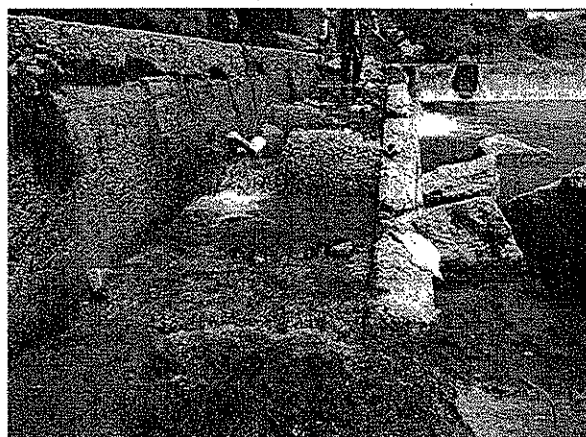
床止め・堰のように河川を横断する工作物に設置される魚道については、魚道内への土砂の堆積やゴミの流入あるいは洗掘等による河床低下などによって機能低下が生じる場合がある。また、洪水時の転石の衝突により魚道に破損が生じる場合もある。これらが原因となり、魚類等の遡上・降下に支障をきたすため、魚道機能の維持の視点から、きめ細やかな維持管理を必要とする。

3 事業目的

県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を行ってきたところであるが、今後は魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図る。

4 事業概要

県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道673箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター(略称:FWS)(仮称)」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握する。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会(魚道研究専門ワキンググループ)と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用いる。点検結果を踏まえ、対策が必要な魚道の補修等を実施する。



破損した魚道の状況

<主な箇所>

土岐川(瑞浪市)、飛鳥川(揖斐川町)等

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費  
(明細書事業名) ○河川管理費  
ぎふの清流保全事業費

所 属	県土整備部 河川課		
担当(係)名	企画環境係	内線	3727

<清流の国ぎぶづくりの推進>

かすみてい  
霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】	
1,000	使・手	1,000	印刷製本費 1,000
(前年度3,000)			

2 背景・現状

東日本大震災では、先人から受け継いだ教訓により、集落ごと津波から被害を免れた地域がある。この災害教訓の伝承の重要性は、岐阜県震災対策検証委員会報告書においても提言されている。また、本県には、洪水による被害を軽減するために、先人たちの知恵と経験でつくられた霞堤や輪中堤などの伝統的防災施設が存在するが、人々の施設に対する認識は薄れつつある。

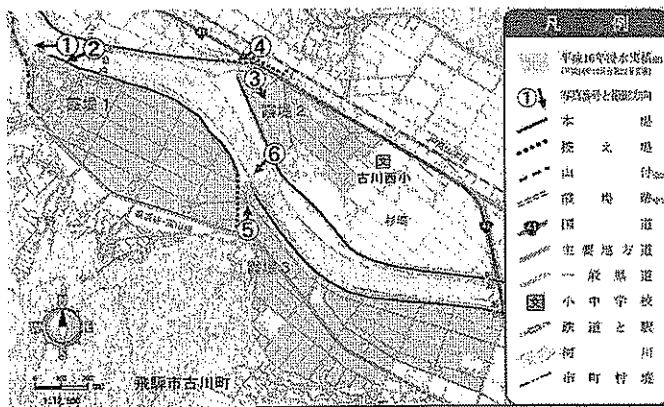
地域住民に施設に対する正しい認識を持ってもらうため、平成24年度には、有識者等で構成される「岐阜県伝統的防災施設継承委員会」の意見を聞きながら、これらの施設の位置や意義などを収録した、「伝統的防災施設マップ」(平成24年度末完成予定)を作成している。

2 事業目的

計画規模を超える洪水に対する備えとして、将来にわたって存続させ、地域防災力の向上に繋げていくために、伝統的防災施設が持つ歴史的な意義を、地域の住人や若い世代に伝えることで、地域を支える担い手を育み、「清流の国ぎぶの川づくり」を支える人づくりの推進に寄与する。

3 事業概要

平成24年度に作成した「伝統的防災施設マップ」を、施設近隣の自主防災組織や市町村、自治会に配布するとともに、校区に施設が存在する小中学校等の「総合的な学習の時間」などを利用し、「伝統的防災施設マップ」を活用した防災教育を進める。



伝統的防災施設マップのイメージ  
(左:表紙、右:霞堤の表示例)

(款) 8 土木費 (項) 3 河川課 (目) (1) 河川総務費  
(明細書事業名) ○河川管理費 他  
自然の水辺復活プロジェクト推進費 他

所 属	県土整備部 建設政策課
担当(係)名	建設業係 内線 3647

<県土整備の仕組みづくりとパートナーの育成>

地域の安全と安心を守る建設業の異業種参入を総合的に支援

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
31,200	一般財源 31,200	委託料 30,800
(前年後51,200)		

2 背景・現状

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災・安全、経済・雇用を支える重要な役割を担っている。しかしながら近年の建設投資の減少により、経営力と技術力に優れ、地域に貢献する建設業も、非常に厳しい経営環境に直面している。

そうしたなか、建設業の総合産業化は、収入確保の面だけでなく、雇用の確保、人材・機材の有効活用にもつながり、更には、農林業をはじめ地域の産業と積極的に関わり、様々な交流・連携を深めることで、地域から理解され、信頼される建設業の実現に寄与することから、これまで国等の支援制度を活用し、県としても経営の多角化や異業種への参入を継続して支援してきた。

3 事業目的

建設業者が、建設業に軸足を置きながら、経営多角化を図る取組みをよりきめ細やかに支援することにより、建設業の総合産業化を推進し、経営力に優れ、地域に貢献する建設業が活躍できる環境整備を行う。

4 事業概要

- ① 建設業の地域総合産業化促進委託業務〈緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〉
  - ・建設業者が地域の課題解決や地域経済・雇用へ高い波及効果が期待される異業種へ参入する取組みに対する支援
- ② 建設業地域連携総合産業化支援事業
  - ・異業種参入に関する説明会・相談会の開催
  - ・若年層の建設業への就業促進の観点から、総合産業化の取組みも含め、地域から信頼される建設業の実態を紹介する現場見学会を学校向けに開催
- ③ 建設業地域連携販路開拓事業
  - ・各地域の参入企業が連携し、個々の企業が有する固有の販路や営業活動に関わる情報を共有し、川上（参入企業）と川下（消費者・企業等）をつなぐ新たな販路の開拓の可能性や、個々の参入企業がそれぞれ取り組んでいては高コストな営業活動を共同で行う仕組みづくりを検討するための意見交換会や研修会を開催

(款) 8 土木費 他 (項) 1 土木管理費 他 (目) (3) 建設業指導監督費 他 (明細書事業名) ○建設業許可事務費 他 建設産業構造改善推進事業費 他
---